

2017年2月23日

2017年3月期 第3四半期の業績の概要

富士火災海上保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO：横山 隆美）は、2017年3月期 第3四半期の業績の概要について、別添資料によりお知らせします。

【 別添資料 】

- 2017年3月期 第3四半期の業績の概要

以上

2017年3月期 第3四半期の業績の概要

2017年2月23日

会社名 **富士火災海上保険株式会社**

上場取引所 非上場

URL <http://www.fuikasai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 隆美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高畑 章良

TEL 03-5400-5840

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(注)金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入し表示しております。以下の諸表も同様です。

1. 2017年3月期第3四半期の業績(2016年4月1日～2016年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期第3四半期	224,616	△ 3.2	11,994	-	8,888	-
2016年3月期第3四半期	232,016	△ 0.5	△ 12,693	-	△ 9,920	-

	1株当たり四半期純利益	
	円	銭
2017年3月期第3四半期	73	45
2016年3月期第3四半期	△ 81	99

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2017年3月期第3四半期	834,836	104,334	12.5
2016年3月期	849,964	93,372	11.0

(参考) 自己資本 2017年3月期第3四半期 104,334百万円 2016年3月期 93,372百万円

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表	P. 2
(1) 四半期貸借対照表	P. 2
(2) 四半期損益計算書	P. 3
2. 補足情報	P. 4
(1) 種目別保険料・保険金	P. 4
(2) 有価証券関係	P. 5
(3) デリバティブ取引関係	P. 6
(4) ソルベンシー・マージン比率	P. 7

※ 2017年3月期 第3四半期業績の概要（補足資料）

1. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2016年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	31,029	39,750
有価証券	661,078	645,936
貸付金	6,492	5,883
有形固定資産	31,784	33,117
無形固定資産	6,937	7,842
その他資産	67,964	59,540
前払年金費用	5,352	4,816
繰延税金資産	39,915	38,496
貸倒引当金	△ 556	△ 515
投資損失引当金	△ 32	△ 32
資産の部合計	849,964	834,836
負債の部		
保険契約準備金	711,888	678,222
支払備金	92,690	93,860
責任準備金	619,198	584,361
その他負債	40,299	46,543
未払法人税等	930	2,215
リース債務	1,955	1,507
資産除去債務	751	1,008
その他の負債	36,661	41,812
退職給付引当金	347	-
役員退職慰労引当金	91	105
賞与引当金	699	3,221
特別法上の準備金	2,167	1,319
価格変動準備金	2,167	1,319
再評価に係る繰延税金負債	1,097	1,088
負債の部合計	756,591	730,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,981	55,981
資本剰余金	45,679	45,679
利益剰余金	△ 24,888	△ 16,434
株主資本合計	76,772	85,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,178	29,251
土地再評価差額金	△ 10,578	△ 10,143
評価・換算差額等合計	16,600	19,108
純資産の部合計	93,372	104,334
負債及び純資産の部合計	849,964	834,836

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
経常収益	232,016	224,616
保険引受収益	223,593	218,615
(うち正味収入保険料)	215,440	177,802
(うち収入積立保険料)	1,566	955
(うち積立保険料等運用益)	5,086	4,949
(うち支払備金戻入額)	1,427	-
(うち責任準備金戻入額)	-	34,837
資産運用収益	6,683	4,394
(うち利息及び配当金収入)	8,629	8,394
(うち有価証券売却益)	3,109	702
(うち積立保険料等運用益振替)	△ 5,086	△ 4,949
その他経常収益	1,740	1,606
経常費用	244,710	212,621
保険引受費用	198,455	165,492
(うち正味支払保険金)	104,397	102,053
(うち損害調査費)	12,143	11,464
(うち諸手数料及び集金費)	46,169	30,078
(うち満期返戻金)	27,739	20,551
(うち支払備金繰入額)	-	1,170
(うち責任準備金繰入額)	7,874	-
資産運用費用	691	2,602
(うち有価証券売却損)	221	1,502
(うち有価証券評価損)	4	34
(うち金融派生商品費用)	441	977
営業費及び一般管理費	44,848	43,803
その他経常費用	713	722
(うち支払利息)	47	48
経常利益又は経常損失 (△)	△ 12,693	11,994
特別利益	0	857
固定資産処分益	0	9
特別法上の準備金戻入額	-	848
価格変動準備金戻入額	-	848
特別損失	1,247	1,016
固定資産処分損	26	24
減損損失	944	731
特別法上の準備金繰入額	276	-
価格変動準備金繰入額	276	-
その他	-	259
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失 (△)	△ 13,940	11,835
法人税及び住民税	113	2,341
法人税等調整額	△ 4,132	605
法人税等合計	△ 4,019	2,947
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△ 9,920	8,888

2. 補足情報

(1) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	63,156	27.1	10.4	46,685	21.9	△26.1
海上	1,453	0.6	△3.5	1,165	0.6	△19.8
傷害	15,866	6.8	△4.7	15,032	7.1	△5.3
自動車	108,527	46.5	1.3	107,079	50.2	△1.3
自動車損害賠償責任	24,853	10.7	△2.7	23,464	11.0	△5.6
その他	19,442	8.3	4.3	19,708	9.2	1.4
合計	233,299	100.0	2.9	213,134	100.0	△8.6

正味収入保険料

区分	前第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	46,961	21.8	11.7	13,364	7.5	△71.5
海上	1,209	0.6	△3.4	1,019	0.6	△15.7
傷害	15,812	7.3	△4.7	14,982	8.4	△5.3
自動車	108,295	50.3	1.3	106,874	60.1	△1.3
自動車損害賠償責任	24,230	11.2	△0.6	22,303	12.6	△8.0
その他	18,930	8.8	4.7	19,259	10.8	1.7
合計	215,440	100.0	3.0	177,802	100.0	△17.5

正味支払保険金

区分	前第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	16,181	5.9	36.5	16,678	3.1	131.2
海上	730	152.8	62.7	388	△46.8	40.9
傷害	6,868	△3.0	48.0	6,658	△3.1	48.7
自動車	54,516	2.1	57.4	53,207	△2.4	56.8
自動車損害賠償責任	19,005	△2.1	87.1	18,289	△3.8	90.2
その他	7,094	△5.2	41.0	6,830	△3.7	38.4
合計	104,397	1.4	54.1	102,053	△2.2	63.8

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(2) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (2016年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
公社債	77,669	86,266	8,596

当第3四半期会計期間 (2016年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
公社債	77,261	84,703	7,441

2. その他有価証券

前事業年度 (2016年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
公社債	225,590	235,330	9,739
株式	19,087	34,060	14,973
外国証券	226,245	228,418	2,173
その他	25,088	34,699	9,610
合計	496,012	532,508	36,496

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2 「その他」は投資信託受益証券(取得原価25,088百万円、貸借対照表計上額34,699百万円、差額9,610百万円)であります。

3 その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について減損処理は発生しておりません。

なお、有価証券の減損にあたっては、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

当第3四半期会計期間 (2016年12月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	四半期貸借対照表計上額	差 額
公社債	154,803	162,430	7,627
株式	18,566	35,711	17,144
外国証券	275,670	278,086	2,416
その他	21,903	34,026	12,122
合計	470,944	510,255	39,310

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2 「その他」は投資信託受益証券(取得原価21,903百万円、四半期貸借対照表計上額34,026百万円、差額12,122百万円)であります。

3 その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について減損処理は発生しておりません。

なお、有価証券の減損にあたっては、四半期会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

(3) デリバティブ取引関係

1. 通貨関連

前事業年度 (2016年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	567	—	30	30
	英ポンド	1,623	1,623	△ 247	△ 247
	ユーロ	1,901	664	13	13
	買建				
	米ドル	585	—	△ 48	△ 48
	英ポンド	1,884	1,884	△ 13	△ 13
	ユーロ	1,935	747	△ 48	△ 48
合計		—	—	△ 313	△ 313

(注) 1 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第3四半期会計期間 (2016年12月31日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	8,955	1,029	△ 651	△ 651
	英ポンド	1,623	1,623	△ 60	△ 60
	ユーロ	664	664	△ 20	△ 20
	買建				
	米ドル	7,548	969	160	160
	英ポンド	1,884	1,884	△ 200	△ 200
	ユーロ	747	747	△ 62	△ 62
合計		—	—	△ 835	△ 835

(注) 1 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(4) ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2016年12月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	207,472	201,097
資本金又は基金等	76,772	85,226
価格変動準備金	2,167	1,319
危険準備金	243	199
異常危険準備金	121,737	117,411
一般貸倒引当金	181	171
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	32,884	35,474
土地の含み損益	△ 12,033	△ 11,232
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	15,000	28,000
その他	519	526
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	45,125	41,856
一般保険リスク (R ₁)	21,917	21,909
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	18	14
予定利率リスク (R ₃)	3,719	3,592
資産運用リスク (R ₄)	21,926	22,040
経営管理リスク (R ₅)	1,717	1,621
巨大災害リスク (R ₆)	9,659	6,504
ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	919.5 %	960.8 %

注. 「ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

【ソルベンシー・マージン比率の説明文】

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」であります。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険 (*1)、予定利率上の危険 (*2)、資産運用上の危険 (*3)、経営管理上の危険 (*4)、巨大災害に係る危険 (*5) の総額

- *1 保険引受上の危険 (一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク) :
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く)
- *2 予定利率上の危険 (予定利率リスク) :
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- *3 資産運用上の危険 (資産運用リスク) :
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- *4 経営管理上の危険 (経営管理リスク) :
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1～*3および*5以外のもの
- *5 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク) :
通常の予測を超える巨大災害 (関東大震災や伊勢湾台風相当) により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産 (社外流出予定額等を除く)、諸準備金 (価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益等の総額

- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

2017年3月期 第3四半期業績の概要（補足資料）

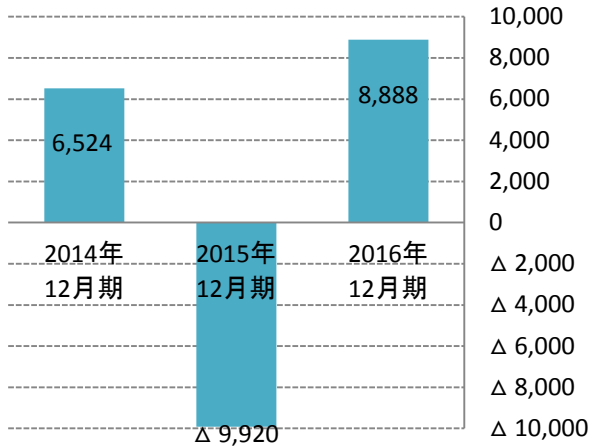
富士火災海上保険株式会社の2017年3月期第3四半期の業績につきまして、以下の通り概要をお知らせいたします。

■ 損益の状況

四半期純損益

88.8億円

(単位:百万円)

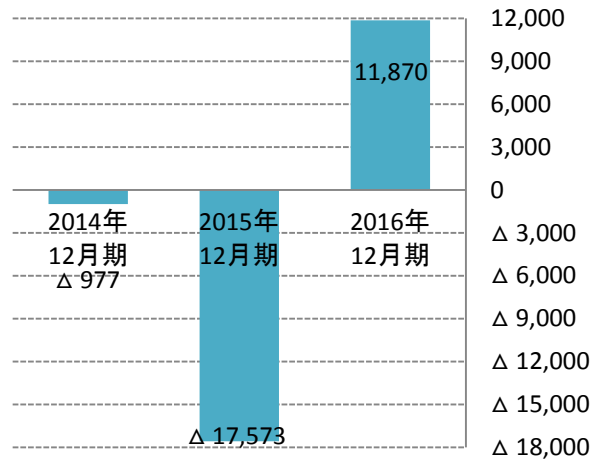


2017年3月期第3四半期の四半期純利益は88億円となりました。保険引受損益が294億円増益し、一方、資産運用損益が42億円減益したこと等により、全体で対前年同期比188億円の増益となりました。

保険引受損益

118.7億円

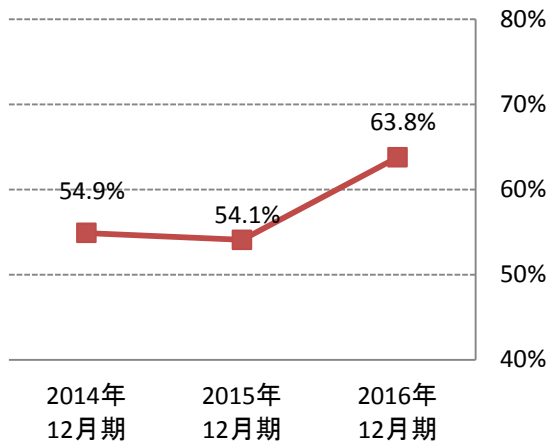
(単位:百万円)



2017年3月期第3四半期の保険引受損益は118億円となりました。火災保険の再保険スキームの見直しに伴い、出再手数料(受取)及び責任準備金戻入が増加した影響で、対前年同期比294億円の増益となりました。

正味損害率

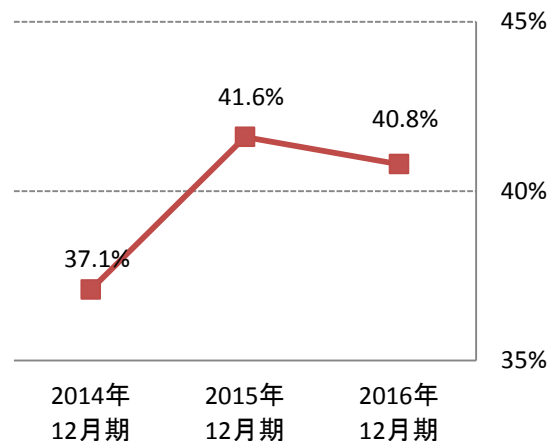
63.8%



2017年3月期第3四半期の正味損害率は63.8%となりました。正味支払保険金は23億円減少しましたが、出再保険料の増加に伴う正味収入保険料の減少により、前年同期比9.7ポイント上昇しました。

正味事業費率

40.8%



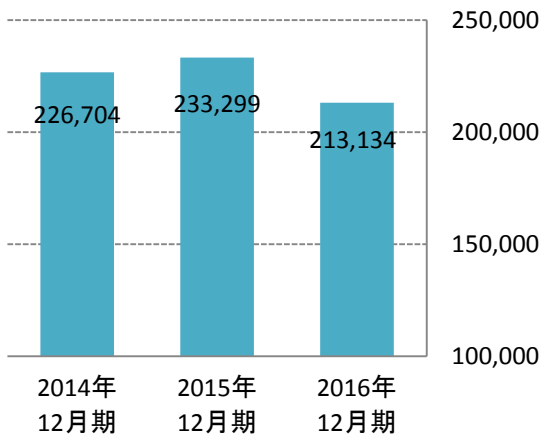
2017年3月期第3四半期の正味事業費率は40.8%となりました。出再手数料(受取)の増加等により正味事業費が170億円減少し、前年同期比0.8ポイント低下しました。

■ 保険料収入の状況

元受正味保険料（除く収入積立保険料）

2,131億円

（単位：百万円）



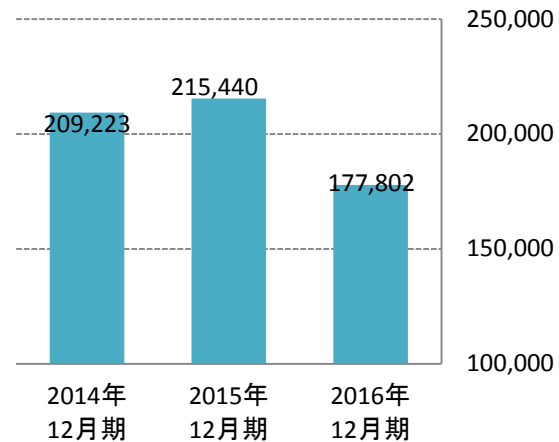
2017年3月期第3四半期の元受正味保険料（除く収入積立保険料）は2,131億円と前年同期比△8.6%の減収となりました。昨年10月の10年超長期火災の売り止めにより、火災保険が減収となったことが主因となっています。

正味収入保険料

（元受正味保険料+受再正味保険料-支払再保険料）

1,778億円

（単位：百万円）



2017年3月期第3四半期の正味収入保険料は1,778億円となりました。2016年4月以降、当社が所属するAIG全体としてのリスク管理等も考慮して再保険スキームの見直しを行っています。その結果、火災保険（地震除く）の出再保険料が対前年同期比174億円増加し、正味収入保険料は対前年同期比376億円減少となりました。

◆正味収入保険料の減収についての補足

正味収入保険料は元受正味保険料+受再正味保険料-出再正味保険料で算出します。

2017年3月期 第3四半期における正味収入保険料は、元受正味保険料が前年同期比▲201億円の減収となったことに加え、出再正味保険料が前年同期比158億円の増加となったことにより、▲376億円の減収（増減率▲17.5%）となりました。

元受正味保険料の減収要因は、2015年10月に10年超長期火災が売り止めとなったことに伴う火災保険の減収がその要因で、火災保険（地震保険を除く）の減収額は▲161億円となっています。

出再保険料の増加要因は、再保険スキームの変更によるものです。

当社では、火災保険に関して2016年4月に「火災保険比例出再保険特約（火災Quota Share）」を導入しました。

今般導入した火災Quota Shareでは、2016年4月以降の火災保険の新規及び更改契約について、元受保険料の65%をAIGグループの海外保険会社に出再するもので、これにより当社の火災保険保有リスクの削減や当社が所属するAIGグループ全体としてのより最適リスク管理を行なうことを図っています。

火災Quota Share導入に伴う出再保険料の計上額は186億円となっています。

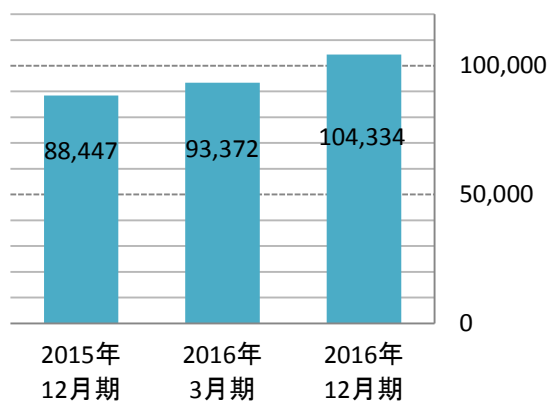
※火災Quota Shareの出再保険料を除外した場合の正味収入保険料等
正味収入保険料 1,964億円（前年同期 2,154億円、増減率 ▲8.8%）

■ 純資産と支払余力（ソルベンシー・マージン）の状況

純資産

1,043億円

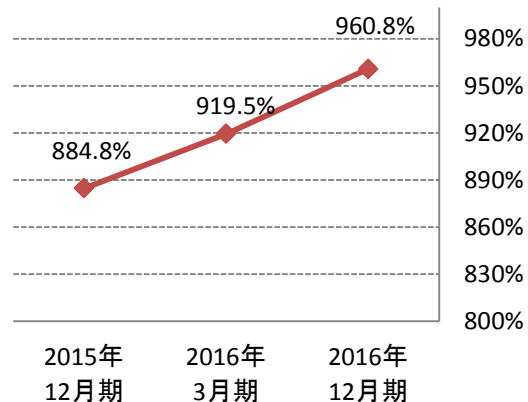
(単位:百万円)



2017年3月期第3四半期末の純資産は、四半期純利益の計上及び有価証券含み益の増加により、前年度末に比べ109億円増加しました。

単体ソルベンシー・マージン比率

960.8%



2017年3月期第3四半期の単体ソルベンシー・マージン比率は、再保険スキームの見直し等により巨大災害リスクが減少したこと等によりリスク総額が減少し、前年度末比41.3ポイント上昇し、960.8%となりました。